

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
北海道	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例	障がい者の権利擁護と暮らしやすい地域づくりの推進を目的として制定。
青森県	—	—
岩手県	「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」の制定	障がいについての理解の促進と障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消に関して、基本理念や県等の責務、役割等を定めた条例を平成22年12月に制定、平成23年7月1日から施行。
宮城県	—	—
秋田県	—	—
山形県	—	—
福島県	—	—
茨城県	障害を理由とする差別をなくす条例を検討	障害を理由とする差別を禁止する条例について、県議会議員が制定の検討を行っており、県執行部も協力しているところ。制定時期は未定。
栃木県	—	—
群馬県	—	—
埼玉県	—	—
千葉県	障害を理由とする差別をなくす条例を制定	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」を制定(平成19年7月1日より施行)
東京都	—	—
神奈川県	—	—

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
新潟県	—	—
富山県	—	—
石川県	—	—
福井県	—	—
山梨県	—	—
長野県	障害を理由とする差別をなくし、共生社会の実現を目指す仕組みづくり	障害を理由とする差別等をなくし、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会を実現するため、条例制定を含めた仕組みづくりを検討(平成23年7月に研究会を立ち上げ、計10回の研究会を開催。研究会報告書は平成24年11月22日に知事へ提出)。 県において、条例化の必要性を検討中。
岐阜県	—	—
静岡県	—	—
愛知県	障害者差別禁止条例制定の検討	障害者差別禁止条例の制定を目的の一つとする障害者のネットワーク団体「愛知障害フォーラム(ADF)」が平成20年8月30日に設立され、県に対し、当該条例の制定を要望している。
三重県	—	—
滋賀県	—	—
京都府	障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らせる京都づくり条例(仮称)の制定(検討)	障害のある人もない人も、誰もが共に社会の一員として安心していきいきと暮らせる京都づくりを進めるため、基本理念や実現のための具体的方策等を掲げた条例を制定する。(平成25年度中の策定に向け、平成25年10月に条例案骨子に対するパブリックコメントを実施)
大阪府	大阪府人権尊重の社会づくり条例	すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するために、府の責務を明らかにするとともに、人権施策(府民の人権意識の高揚を図るための施策及び人権擁護に資する施策)を総合的に推進するための基本となる事項(基本方針)を策定することを義務付けている。(平成10年10月30日大阪府条例第42号) http://www.pref.osaka.lg.jp/jinken/measure/jinken_index.html

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
大阪府	大阪府人権施策推進基本方針	大阪府人権尊重の社会づくり条例に基づいて、人権施策を総合的に推進するための全体的な方向性を定めたもの「一人ひとりがかけがえのない存在として尊重される差別のない社会の実現」と「誰もが個性や能力をいかして自己実現を図ることのできる豊かな人権文化の創造」という基礎理念、人権意識の高揚を図るための施策及び人権擁護に資する施策の進め方を示す「人権施策の基本的方向」等を定めている。(平成13年3月策定) http://www.pref.osaka.lg.jp/jinken/measure/kihonhousin.html
兵庫県	—	—
奈良県	条例の制定を視野に入れた検討	奈良県障害者計画(計画期間:H22年度~H26年度)の見直しの過程において、基本理念や障害者施策の基本的な方向性等を規定するような条例の制定も視野に入れて検討を進める。
和歌山県	—	—
鳥取県	—	—
島根県	—	—
岡山県	—	—
広島県	—	—
山口県	—	—
徳島県	—	—
香川県	—	—
愛媛県	—	—
高知県	—	—

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
福岡県	—	—
佐賀県	—	—
長崎県	「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」を制定	議員提案により平成25年5月22日に制定、平成25年5月31日公布・一部施行、平成26年4月1日全面施行。
熊本県	「障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」制定	平成23年7月1日制定・一部施行、平成24年4月1日全面施行
大分県	—	—
宮崎県	—	—
鹿児島県	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例(仮称)の検討	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例(仮称)の制定を検討(平成25年3月検討委員会設置)
沖縄県	「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」を制定	障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会の実現に寄与するため、その基本理念を定め、県の責務及び県民の役割を明らかにするとともに、障害を理由とする差別の禁止等を定め、障害を理由とする差別等を解消するための支援等を総合的かつ計画的に推進する条例を制定(平成26年4月1日より施行)
札幌市	—	—
仙台市	障害者差別解消に係る条例の制定に向けた検討	条例の制定に向けた検討を平成26年度より障害者施策推進協議会にて進める予定。
さいたま市	さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例を制定	障害者に対する差別及び虐待を禁止するとともに、障害者が地域で生活するために必要な市の施策の方向性を定める内容の条例を制定した(平成23年3月4日制定、平成23年4月1日一部施行、平成24年4月1日全部施行) http://www.city.saitama.jp/002/003/004/001/index.html
千葉市	—	—
横浜市	横浜市後見的支援を要する障害者支援条例	障害者に対する支援のうち特に後見的支援を要する障害者に対する支援に関し、横浜市(以下「市」という。)及び市民の責務を明らかにするとともに、市が行う施策の基本的事項を定めることにより、後見的支援を要する障害者が地域において安心して生活を営むことができる環境づくりを推進し、もって障害者及びその養護に当たる親等の安心を実現することを目的とする条例(平成14年7月1日より施行)

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
川崎市	—	—
相模原市	—	—
新潟市	(仮称)新潟市障がい者基本条例にかかる意見集約のための作業部会報告書の提出	新潟市障がい者施策審議会により「(仮称)新潟市障がい者基本条例にかかる意見集約のための作業部会報告書」が市長に提出されている。(H24.3)
新潟市	(仮称)障がいのある人もない人も一人ひとりが大切にされいかされる新潟市づくり条例検討会の開催	「(仮称)障がいのある人もない人も一人ひとりが大切にされいかされる新潟市づくり条例」の制定に向け、H25.6より月一回、条例検討会を開催している。
静岡市	—	—
浜松市	—	—
名古屋市	—	—
京都市	—	—
大阪市	—	—
堺市	—	—
神戸市	差別禁止条例の検討	障害者基本法の改正、障害者差別解消法の公布を受け、市民等を対象とした障害の定義や合理的配慮に関する啓発方法や差別禁止条例について、神戸市障害者施策推進協議会の分科会で検討している。
岡山市	—	—
広島市	—	—
北九州市	—	—

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(条例関係)

自治体名	事項	内容
福岡市	-	-
熊本市	-	-

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
北海道	—	—
青森県	—	—
岩手県	—	—
宮城県	障害者110番運営事業	障害者(身体・知的・精神)の権利擁護に関する電話相談等の窓口を設置 設置場所:宮城県障害者福祉センター(仙台市宮城野区幸町4-6-2)電話番号022(296)5053
宮城県	宮城県障害者権利擁護センター運営事業	障害者虐待に係る通報等に対応するとともに、障害者及び養護者の支援等を実施 設置場所:宮城県社会福祉士会(仙台市青葉区三条町10-19)電話番号022(727)6101
秋田県	—	—
山形県	—	—
福島県	—	—
茨城県	—	—
栃木県	—	—
群馬県	—	—
埼玉県	—	—
千葉県	障害者の権利擁護のための専門部会	「千葉県自立支援協議会権利擁護専門部会」を平成21年4月に設置し、地域における障害者の権利擁護の仕組みづくりに向けた課題及び取組の方向性並びに新たな事業等について検討。

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
千葉県	条例に基づく相談活動の実施状況報告書	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づく相談活動の実施状況報告書を作成し、関係機関に配布すると共に県のHPで公表。
東京都	-	-
神奈川県	-	-
新潟県	-	-
富山県	「障がい者虐待防止マニュアル」の作成	障害福祉サービスを提供する施設等を対象とした虐待防止マニュアルを作成し、管内市町村や施設等に配布。
石川県	-	-
福井県	-	-
山梨県	-	-
長野県	-	-
岐阜県	子ども自立支援トータルサポート事業	特別支援学校と小・中・高等学校、地域との交流及び共同学習などにより、若年のうちから障がい者に対する正しい理解と意識を醸成する
静岡県	-	-
愛知県	-	-
三重県	-	-
滋賀県	-	-

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
京都府	—	—
大阪府	「障がい者に対する配慮や工夫」の事例募集	府民における「合理的配慮」の実践の一助とするため、様々な場面で行われている障がい者に対する配慮や工夫の事例や、障がい者が「あったらいいな」と思う配慮や工夫を募集して取りまとめ、これを広く周知した。 http://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/go-hai/index.html
兵庫県	—	—
奈良県	住み込み就労障害者の訪問	障害者就業・生活支援センター及びハローワークが、住み込みで就労している障害者を訪問し、状況を確認している。
和歌山県	—	—
鳥取県	—	—
島根県	—	—
岡山県	—	—
広島県	—	—
山口県	—	—
徳島県	—	—
香川県	—	—
愛媛県	—	—
高知県	—	—

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
福岡県	福岡県人権教育・啓発基本指針の策定	平成15年に策定した「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、障害のある人たちの人権が尊重されるよう、偏見や差別意識の解消に向けた県民啓発に取り組んでいる。
福岡県	人権啓発リーフレットの作成	人権問題を考える参考としてもらうため、本県で発生した障害者虐待事件を含む人権侵害の実例を紹介した人権啓発リーフレットを作成し、県のホームページに掲載している。
佐賀県	—	—
長崎県	—	—
熊本県	障がい者人権権利擁護相談事業(障がい者110番事業)	常設の相談窓口を設置し(熊本県身体障害者福祉団体連合会への委託)、障がい者の人権及び権利の擁護に関する相談に対応し、必要な助言を行う。また、内容に応じて弁護士等の専門相談員による対応のほか、他の専門機関の紹介、取次ぎ等を行う。
大分県	—	—
宮崎県	—	—
鹿児島県	—	—
沖縄県	—	—
札幌市	—	—
仙台市	—	—
さいたま市	障害者差別と思われる事例の収集	障害を理由とする差別とされる具体例をとりまとめ事例集を作成し公開している
さいたま市	障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業	さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例や、障害者の権利擁護等について市民に広く周知、啓発を行う

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
さいたま市	障害者の権利の擁護に関する委員会等事業	さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に基づき、差別に関する事項を審議する「障害者の権利の擁護に関する委員会」や公募の市民が障害者施策等について意見交換を行う「誰もが共に暮らすための市民会議」を開催、運営する
さいたま市	さいたま市障害者相談支援指針の作成	障害者に対する差別や虐待への対応のみならず、障害者の相談支援全般に関する実務指針を作成する
千葉市	—	—
横浜市	—	—
川崎市	川崎市障害福祉施設等苦情解決支援事業	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律(平成12年法律第111号)の施行に伴い、社会福祉法第82条の規定により、社会福祉事業の経営者は、常にその提供する福祉サービスについて利用者からの苦情の適切な解決に努めなければならないとされたことを受け、川崎市内の障害者福祉施設等が、共同で苦情解決へ取り組み、その質の向上と障害者の権利擁護を行うことを支援することを目的とする。
川崎市	障害者の権利擁護に関するパンフレット	障害者の権利擁護の普及・啓発を含む人権施策全体のパンフレット(HUMAN RIGHTS)を作成し、市民に配布。
相模原市	—	—
新潟市	—	—
静岡市	—	—
浜松市	絵本による人権教育・啓発事業	幼児や小学校低学年とその保護者を対象として、障がいのある人の人権をはじめとした人権問題を分かりやすく伝える絵本を作成し、保育園・幼稚園・学校や家庭等での活用を図ることにより、幼児期からの人権啓発・教育を推進する。
名古屋市	—	—
京都市	—	—

障害者の権利(差別禁止(合理的配慮の否定を含む。))等を保護・促進するための取組について(その他)

自治体名	事項	内容
大阪市	「人権啓発情報誌KOKOROねっと」による啓発と同点字版の作成	「障がいのある人をめぐる問題」をテーマとした人権啓発記事の掲載。また点字版を作成し区役所等に配架。
大阪市	地下鉄車内吊りポスター作成	市民公募した優秀作品を「障がい者週間」の啓発ポスターとして掲出。
大阪市	人権啓発WEBサイト「KOKOROねっと」、人権啓発スポット広告(動画サイト)	WEB上で「障がいのある人をめぐる問題」をテーマとした人権啓発コンテンツを配信。
大阪市	啓発冊子、啓発ソフトの提供	「障がいのある人をめぐる問題」をテーマとした啓発冊子や啓発ソフトを学習用資料として提供(貸出)。
堺市	-	-
神戸市	-	-
岡山市	-	-
広島市	-	-
北九州市	-	-
福岡市	-	-
熊本市	-	-